

## ■株主メモ

事業年度末日 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年事業年度末日の翌日から3か月以内  
剰余金の配当受領 毎年3月31日  
株主確定日  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス

## 同事務取扱場所

〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部

## (各種お問合せ)

電話 ☎0120-255-100(代)  
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号  
およびインターネットで24時間承っております。  
●手続用紙請求電話 ☎0120-351-465  
●インターネットホームページ  
<http://www.daiko-sb.co.jp>  
※証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主さまの各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社等へお問合せください。

## 公告方法

電子公告  
ただし、電子公告によることができない  
事故、その他のやむを得ない事由が生じ  
たときは、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL  
(<http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

## ◎株券の電子化について

株券電子化(平成21年1月5日施行)が実施されますと上場会社の株券は無効となり、上場株式はすべて証券会社等と証券保管振替機構(ほふり)のコンピュータ上の口座(振替口座簿)で管理されることとなります。  
なお、株券電子化までに「ほふり」に預託されなかった株券(登録単元未満株式を含みます。)につきましては、「特別口座」で管理されることとなります。

## ◎特別口座の開設について

「特別口座」とは、株主さまの権利を確保するために当社が開設する口座です。  
当社は、特別口座を株主名簿管理人である「株式会社だいこう証券ビジネス」に開設することといたしましたので、お知らせ申し上げます。  
なお、この「特別口座」は、株式の売買を目的としないため、株式の売却(単元未満株式の買取を除きます。)などを行う場合には、株主さまが別途証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えしていただく必要がございます。  
詳細につきましては上記の株主名簿管理人までお問合せください。  
(注)特別口座は、株券の名義人名で開設されますので、お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合は、株券の電子化実施前までに名義書換が必要となります。

第67期

# 中間報告書

平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで

大阪港振興株式会社

証券コード 8810

URL:<http://www.osakakoshinko.co.jp/>

株主のみなさま方におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申しあげます。また、日頃より当社事業に多大のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに第67期中間報告書をお届けいたします。迅速に判りやすい企業情報をお届けすることにより、さらに当社についてご理解を深めていただきたいと願っております。

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、好調を持続してきた設備投資にもかかわらず見え、加えて資源価格高騰による物価上昇から個人消費が落ち込み、景気は後退局面の様相をみせはじめました。

このような状況におきまして、当第2四半期の経営成績は、物流事業で冷凍食品原材料等の取扱量が減少したことなどにより、売上高は13億7千7百万円（前年同期比36%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は2億7千4百万円（前年同期比18.1%減）となり、特別損失で固定資産除却損を計上したことにより、中間純利益は1億4千6百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国発の金融危機が世界的に実態経済に影響を及ぼしており、世界同時不況ということも視野にいたした、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は今後とも積極的にテナント誘致に努めることにより、業績の確保ならびに向上を図り、さらなる企業価値向上のため財務体質の強化ならびに事業内容の充実を努めてまいります。

株主のみなさま方におかれましては、なにとぞより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成20年12月

取締役社長 室 力松



■発行可能株式総数 6,400,000株  
(普通株式 1,600,000株、優先株式 4,800,000株)

■発行済株式総数 2,000,000株  
(普通株式 460,000株、優先株式 1,540,000株)  
(うち自己株式 優先株式 2,201株)

■株主数 331名  
(うち単元株主数 283名)

### ■大株主

株主名	持株数	比率
(株)辰巳商会	1,463 千株 (うち普通株式460千株)	73.16 %
中山多満子	70	3.50
柴谷泰弘	61	3.05
古江夕輝	41	2.06
原庸隆	40	2.00
中山茂	34	1.70
間中滋	28	1.41
柴谷義彦	15	0.75
(株)SBI証券	14	0.72
(株)銭高組	11	0.57

(注) 上記比率は、発行済株式比率です。

代表取締役社長	室 力 松
代表取締役副社長	国 時 興 文
常務取締役	角 前 武
常務取締役	大 西 清 治
取締役	渡 辺 正 博
取締役	阪 口 豊 彦
取締役	竹 原 彬 之
監査役	橋 本 博
監査役	森 勝 治

■中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,172,160	809,517	1,145,643
現金及び預金	931,974	597,631	1,003,488
受取手形及び売掛金	120,717	91,014	85,477
その他	126,468	126,771	59,777
貸倒引当金	△ 7,000	△ 5,900	△ 3,100
固定資産	8,410,219	8,429,722	8,429,610
有形固定資産	6,752,517	6,749,828	6,715,589
建物	4,684,465	4,383,888	4,512,087
土地	1,774,619	2,058,929	1,919,119
その他	293,432	307,010	284,381
無形固定資産	12,807	21,323	23,088
投資その他の資産	1,644,895	1,658,570	1,690,932
投資有価証券	1,311,626	1,344,174	1,374,410
その他	339,168	316,196	320,122
貸倒引当金	△ 5,900	△ 1,800	△ 3,600
資産合計	9,582,379	9,239,239	9,575,254

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	838,840	703,658	791,473
買掛金	86,641	70,876	68,652
短期借入金	164,000	114,000	164,000
未払法人税等	123,408	109,117	136,404
賞与引当金	33,000	27,000	25,800
その他	431,789	382,664	396,617
固定負債	4,270,601	3,771,861	4,122,807
長期借入金	374,000	260,000	292,000
退職給付引当金	378,461	270,977	325,320
役員退職慰労引当金	25,150	50,500	25,150
修繕引当金	534,908	441,171	526,945
受入敷金保証金	2,900,571	2,696,325	2,898,112
その他	57,509	52,886	55,279
負債合計	5,109,441	4,475,519	4,914,281
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,447,859	4,742,420	4,620,290
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178	58,178
利益剰余金	4,292,915	4,587,578	4,465,413
自己株式	△ 3,234	△ 3,335	△ 3,300
評価・換算差額等	25,078	21,299	40,681
その他有価証券評価差額金	25,078	21,299	40,681
純資産合計	4,472,937	4,763,720	4,660,972
負債純資産合計	9,582,379	9,239,239	9,575,254

(注) 1 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。  
 2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ■中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	1,428,261	1,377,077	2,779,937
売上原価	980,311	934,862	1,903,035
<b>売上総利益</b>	<b>447,949</b>	<b>442,214</b>	<b>876,902</b>
販売費及び一般管理費	113,918	172,661	231,010
<b>営業利益</b>	<b>334,031</b>	<b>269,553</b>	<b>645,892</b>
営業外収益	13,656	14,633	27,983
営業外費用	12,892	10,111	23,420
<b>経常利益</b>	<b>334,795</b>	<b>274,075</b>	<b>650,455</b>
特別利益	3,800	1,260	35,598
特別損失	61,292	18,739	102,024
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>277,303</b>	<b>256,596</b>	<b>584,029</b>
法人税等	—	110,300	—
法人税、住民税及び事業税	125,000	—	247,000
法人税等調整額	△ 18,143	—	△ 5,915
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>170,446</b>	<b>146,296</b>	<b>342,944</b>

(注) 1 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- 商 号 大阪港振興株式会社
- 設立年月日 昭和22年8月6日
- 資本金 1億円
- 主な事業内容 土地・建物の賃貸、駐車場・冷蔵倉庫の経営
- 従業員数 31名
- 事業所

- ▼ 本 社  
〒552-0021 大阪市港区築港三丁目7番15号  
TEL 06(6571)0861



- ▼ 南港事業部  
〒559-0033 大阪市住之江区南港中二丁目1番109号  
TEL 06(6613)0201



- ▼ 港冷蔵事務所  
〒552-0021 大阪市港区築港一丁目1番19号  
TEL 06(6571)0436

